



パレスチナ：平成26年度中東情勢研究会

平成26年度中東情勢研究会第2回会合

開催日時：平成26年8月4日（月）18時～20時、於：中東調査会

報告者：錦田愛子（東京外国語大学准教授）

報告題目：ハマースをめぐる政治とガザ情勢

出席者：青山弘之（東京外国語大学教授）ほか13名、中東調査会：金谷、村上、高岡

概要

* 錦田より、以下の通り報告した。

1. 7月以降激化したイスラエルによるガザへの攻撃は、ハマースとファタハが統一政府発足に合意し、パレスチナ自治政府の分裂終結の動きが出たことに端を発する。統一政府合意については、イスラエルは拒否を表明したが欧米諸国はこれを容認する立場をとったため、イスラエルはハマースも閣僚を輩出するであろうパレスチナの統一政府の成立を政治的に阻止できないと判断し、6月中旬に発生したユダヤ人入植者の宗教学生3名の誘拐・殺害事件を契機にパレスチナ人の大量拘束に踏み切り、ここでハマースの幹部も拘束してハマースの影響力を削ごうとしたものと思われる。
2. 6月のユダヤ人宗教学生3名、パレスチナ人の少年1名の誘拐・殺害は、双方の市民レベルでの感情を悪化させヨルダン川西岸や東エルサレム、イスラエル領内での暴動の契機となったものの、この事件そのものがイスラエルによるガザ空爆の原因となったわけではない。その一方で、誘拐・殺害事件を契機にイスラエルが行ったパレスチナ人の大量拘束は、イスラエル兵ギルヤト・シャリート的身柄と引き換えに釈放されたパレスチナ政治犯を再び拘束することとなった。パレスチナ政治犯の釈放はイスラエル国内での反発が強かった措置だったが、今回の大量拘束により彼らの釈放を実質的に帳消しにした。ハマースのガザからの対イスラエル攻撃強化は、この大量拘束への抗議としての意味を持つ。
3. イスラエルにとってのガザ攻撃の戦略目標は、ロケット弾発射装置・貯蔵倉庫の破壊、トンネルの破壊、ガザの非武装化、などが挙げられる。一方、ハマース側はガザに対する封鎖の解除など包括的な内容を含む、政治的な現状変更を意図している。ガザに対する封鎖の解除は、ハマース側が累次提案した停戦の条件に含まれている。ハマースとしてはガザでの犠牲者が増えるほど具体的な政治的成果を上げる必要に迫られていることから、封鎖の解除が譲れない一線である。これに対し、イスラエルとしては治安上の脅威を除去する前の攻撃停止も具体的な目標がない状態での攻撃長期化も選択できない。こうした状況の中で、ガザ地区内での人道的な生活維持を目的とする暫定的な交戦休止である「人道的停戦」、エジプト、カタル、アメリカなどが仲介を試み長期間の戦闘停止を目的とする「国際

交渉停戦」、ハマースが提案する政治的現状変更を含む取り決めに基づく「停戦(フドナ)」という、複数の「停戦」努力・提案が、論点がかみ合わないまま並存している。

4. 今後の見通しとして、(1) イスラエルが目標を達成するまで攻撃は継続、(2) 人道目的の短期の停戦は、それが破られることも含め今後も繰り返される、(3) 低強度の交戦状態が長期化し、ガザでの死傷者が増える、との可能性を挙げることができる。こうした見通しの変動要因には、兵役により作戦に参加しているイスラエル兵の生け捕り、イスラエル軍側に大きな損害が出る、停戦合意に向けた国際圧力の強化、ガザ地区で外国人が犠牲になる、ハマースへの支持が低下しガザの統治機能が失われる、自治政府やファタハも含むパレスチナ指導部に対するパレスチナ人の不満の増大がある。

* 質疑では、イラン・シリア・ヒズブッラーとの同盟関係が解消したハマースが、現在の中東地域・国際情勢でどのような存在価値があるのかとの質問が出された。また、ハマースが使用するロケット弾の運用や効果についての質問に、錦田より攻撃可能な範囲を拡大してイスラエル側に脅威を与える戦術(=テロリズム)を採用した結果であり、軍事的な効果は期待していないと思われる旨回答した。また、ガザ地区でのイスラエルの地上作戦で、ハマースが潜入・攻撃に使用するトンネルが予想以上に発達していたため、作戦の途中で(ロケット弾攻撃の阻止から)トンネルの破壊に目標・重点が変わった可能性があるとのコメントがあった。

(高岡上席研究員)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799